

国001	項目名	一般被保険者療養給付費	新規事業
予算書項目	一般被保険者療養給付費	ページ	375
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	療養諸費		
目	一般被保険者療養給付費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	11,144,753		
本年度要求額	11,227,373		
総務部長段階査定額	11,227,373	その他財源の内訳	
市長段階査定額	11,227,373	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	11,227,373		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	11,227,373		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険等に加入していない者を被保険者とし、病気やけがをしたときに、経済的な負担を少しでも軽くし、安心して治療を受けることができるように、加入者が保険料を出し合い、医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。 【事業の目的及び効果】 保険医療機関等から疾病やけがの治療を受けた際、法定割合により現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を担保されている。 【事業の内容・実績】 国民健康保険の一般被保険者が病気やけがにより保険医療機関で必要な医療を受けた際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。 平成29年度 金額 10,414,787,374円 平成30年度 金額 10,592,426,478円 令和元年度 金額 11,064,753,000円(見込)			

国002	項目名	一般被保険者高額療養費	新規事業
予算書項目	一般被保険者高額療養費	ページ	375
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	高額療養費		
目	一般被保険者高額療養費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,681,923		
本年度要求額	1,540,446		
総務部長段階査定額	1,540,446	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,540,446	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,540,446		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	1,540,446		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 入院等により医療費が高額化となった場合に、被保険者が負担する一部負担金が過重な負担とならないために、所得に応じた一部負担金の上限が設けられている。 【事業の目的及び効果】 一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で医療を受けることができる。 【事業の内容・実績】 被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給する。 平成29年度 1,551,408,656円 平成30年度 1,599,210,071円 令和元年度 1,681,923,000円(見込)			

国003	項目名	出産育児一時金	新規事業
予算書項目	出産育児一時金	ページ	377
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	出産育児諸費		
目	出産育児一時金		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	52,500		
本年度要求額	42,000		
総務部長段階査定額	42,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	42,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	14,000
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	14,000		
一般財源	28,000		
計	42,000		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 国民健康保険法第58条第1項により、条例を定め出産育児一時金の支給を行うもの。 【事業の目的及び効果】 被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給するもの。 【事業の内容・実績】 平成21年10月より1件あたり420,000円（産科医療保障制度加入分娩機関での分娩の場合に限る。その他の場合は1件404,000円。） 平成29年度 107件 平成30年度 81件 令和元年度 90件（見込） ※その他財源のその他は、国民健康保険料。			

国004	項目名	一般被保険者医療給付費分	新規事業
予算書項目	一般被保険者医療給付費分	ページ	381
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	国民健康保険事業費納付金		
項	医療給付費分		
目	一般被保険者医療給付費分		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	3,413,060		
本年度要求額	3,427,968		
総務部長段階査定額	3,427,968	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,427,968	分担金	0
		負担金	1
		使用料	0
		手数料	2,210
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	200,000
		雑収入	21,500
		その他	1,999,568
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	168,486		
地方債	0		
その他	2,223,279		
一般財源	1,036,203		
計	3,427,968		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【10次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。 【事業の目的及び効果】 全県下の国保分の医療給付を賄うため、給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付するもの。 これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。 【事業の内容・実績】 一般被保険者医療給付費分 平成30年度 3,051,441,072円 令和元年度 3,407,446,834円（見込） ※その他財源の負担金は、被保険者一部負担金。 ※その他財源の手数料は、督促手数料。 ※その他財源の繰入金は、基金繰入金。 ※その他財源の雑収入は、延滞金他。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料他。			

国005	項目名	一般被保険者後期高齢者支援金等分	新規事業
予算書項目	一般被保険者後期高齢者支援金等分	ページ	383
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	国民健康保険事業費納付金		
項	後期高齢者支援金等分		
目	一般被保険者後期高齢者支援金等分		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,047,284		
本年度要求額	1,031,959		
総務部長段階査定額	1,031,959	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,031,959	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	751,658
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	751,658	
	一般財源	280,301	
	計	1,031,959	
事業の概要			
【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221			
【10次総の施策体系】 1302			
【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。			
【事業の目的及び効果】 全県下の後期高齢者医療制度に係る国保負担分を賄うため、総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。			
【事業の内容・実績】 一般被保険者後期高齢者支援金等分 平成30年度 1,051,982,675円 令和元年度 1,047,283,441円(見込)			
※その他財源のその他は、国民健康保険料。			
行財政改革課処理欄			

国006	項目名	介護納付金分	新規事業
予算書項目	介護納付金分	ページ	383
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	国民健康保険事業費納付金		
項	介護納付金分		
目	介護納付金分		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	338,397		
本年度要求額	346,682		
総務部長段階査定額	346,682	その他財源の内訳	
市長段階査定額	346,682	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	266,149
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	266,149	
	一般財源	80,533	
	計	346,682	
事業の概要			
【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221			
【10次総の施策体系】 1302			
【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。			
【事業の目的及び効果】 全県下の介護保険2号被保険者に係る国保分の介護納付金総額を賄うため、納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。			
【事業の内容・実績】 介護納付金分 平成30年度 333,478,078円 令和元年度 338,396,769円(見込)			
※その他財源のその他は、国民健康保険料。			
行財政改革課処理欄			

国007	項目名	糖尿病性腎症重症化予防事業費		新規事業
予算書項目	糖尿病性腎症重症化予防事業費		ページ	385
年度	R2		所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【10次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 生活習慣及び社会環境の変化による糖尿病患者数の増加は、医療費の増大をもたらし、国民負担の増加の大きな要因となっている。糖尿病は放置すると網膜症や腎症などの重症化を伴う合併症を引き起こし、患者のQOLを低下させることから、糖尿病の重症化予防は、国の喫緊の課題となっている。 【事業の目的及び効果】 臨床経験及び効果が実証されている保健指導プログラムのノウハウを有する民間企業に業務を委託し、ハイリスクの糖尿病患者に対する効果的な保健指導を実施するとともに、専任の看護師・管理栄養士による本市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図り、より一層の予防・健康管理の推進を強化する。 【事業の内容・実績】 糖尿病性腎症等ハイリスクの糖尿病患者に対し、主治医の指導の下、透析移行の防止、糖尿病の重症化予防を図るため、6カ月間の保健指導を実施。 平成29年度 糖尿病性腎症患者 26人(内6ヶ月終了26人) 平成30年度 糖尿病性腎症患者 26人(内6ヶ月終了26人) 令和元年度 糖尿病性腎症患者 24人(内6ヶ月終了21人)	
目	保健衛生普及費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	7,676			
本年度要求額	7,673			
総務部長段階査定額	7,673			
市長段階査定額	7,673			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金 7,673	分担金 0		
	地方債 0	負担金 0		
	その他 0	使用料 0		
	一般財源 0	手数料 0		
計	7,673	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

国008	項目名	医療費適正化強化推進事業費		新規事業
予算書項目	医療費適正化強化推進事業費		ページ	385
年度	R2		所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【10次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 加入者の高齢化や医療費の増加により国民健康保険の持続性の確保が厳しい見通しの中、将来にわたって安定的に制度を運営していくためには、市町村が医療費の適正化に全力で取り組むことが不可欠な状況となっている。 【事業の目的及び効果】 平成30年度を初年度とする第2期データヘルス計画に基づき、糖尿病の重症化予防やCOPD(慢性閉塞性肺疾患)などの生活習慣病対策を実施するため専任保健師、看護師、管理栄養士を配置し、毎年の経過の評価や医療費分析等のPDCAサイクルによる生活習慣病重症化予防等の取組の充実を図る。 【事業の内容・実績】 治療中断者訪問指導 生活習慣病栄養指導 平成29年度 104人(うち治療再開28人) 118人 平成30年度 73人(" 19人) 42人 令和元年度 70人(" 15人(見込) 40人(見込) 生活習慣病予防啓発キャンペーン 平成29年度 1,044人 平成30年度 943人 令和元年度 1,000人(見込)	
目	保健衛生普及費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	10,748			
本年度要求額	11,482			
総務部長段階査定額	11,482			
市長段階査定額	11,482			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金 11,482	分担金 0		
	地方債 0	負担金 0		
	その他 0	使用料 0		
	一般財源 0	手数料 0		
計	11,482	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

国009	項目名	特定健康診査等事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	特定健康診査等事業費	ページ	385
-------	------------	-----	-----

所 属 名	健康こども部 中央保健センター
-------	--------------------

年度	R2
----	----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	保健事業費
項	特定健康診査等事業費
目	特定健康診査等事業費

事業の概要													
【問合せ先】 健診推進室 0857-20-0320													
【10次総の施策体系】 1301													
【事業の経過及び背景】 医療制度改革に伴い、医療費の適正化を総合的に推進するため、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病に着眼した特定健診・特定保健指導が保険者に義務付けられた。													
【事業の目的及び効果】 この特定健診・特定保健指導を本市の国民健康保険被保険者を対象として、実施するための経費。													
【事業の内容・実績】													
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>特定健診(受診率)</td> <td>特定保健指導(利用率)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>9,552人(33.9%)</td> <td>428人(41.1%) 延1,120人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>9,561人(34.7%)</td> <td>392人(40.3%) 延1,125人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>10,104人(見込)</td> <td>456人(見込)</td> </tr> </table>		特定健診(受診率)	特定保健指導(利用率)	平成29年度	9,552人(33.9%)	428人(41.1%) 延1,120人	平成30年度	9,561人(34.7%)	392人(40.3%) 延1,125人	令和元年度	10,104人(見込)	456人(見込)
	特定健診(受診率)	特定保健指導(利用率)											
平成29年度	9,552人(33.9%)	428人(41.1%) 延1,120人											
平成30年度	9,561人(34.7%)	392人(40.3%) 延1,125人											
令和元年度	10,104人(見込)	456人(見込)											
※その他財源のその他は、国民健康保険料他。													

(単位：千円)

前年度当初予算額	72,554
----------	--------

本年度要求額	73,672
--------	--------

総務部長段階査定額	73,175	その他財源の内訳	
市長段階査定額	73,175	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	29,851

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	43,324
地方債	0
その他	29,851
一般財源	0
計	73,175

行財政改革課処理欄

国010	項目名	医科運営費	新規事業
------	-----	-------	------

予算書項目	運営費	ページ	399
-------	-----	-----	-----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

年度	R2
----	----

会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款	総務費
項	医科施設管理費
目	一般管理費

事業の概要																									
【問合せ先】 佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212																									
【10次総の施策体系】 1302																									
【事業の経過及び背景】 旧佐治村は、村営の歯科診療所のほか、隣町・用瀬町の医院による3つの出張診療所があったものの、十分な医療設備もなく、医師の診療時間は短時間なうえ、夜間は無医村状態にあった。地域住民の健康・福祉の維持増進を図るため、最新機器を備えた診療所として平成2年4月に村営の医科診療所を開設した。 診療 内科、小児科、外科 職員 医師1名、看護師2名、事務1名																									
【事業の目的及び効果】 地域医療の確保・充実を目指して医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に重点をおきながら予防対策を積極的に推進し住民の健康づくりに努める。																									
【事業の内容・実績】 佐治診療所(医科)の運営に要する経費																									
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度(見込)</td> </tr> <tr> <td>年間診療日数</td> <td>216日</td> <td>210日</td> <td>211日</td> </tr> <tr> <td>年間件数</td> <td>5,990件</td> <td>6,275件</td> <td>5,980件</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>27.7件</td> <td>29.9件</td> <td>28.3件</td> </tr> <tr> <td>診療報酬収入</td> <td>68,620,847円</td> <td>68,941,220円</td> <td>68,675,490円</td> </tr> <tr> <td>その他雑入</td> <td>12,017,599円</td> <td>11,911,456円</td> <td>9,307,531円</td> </tr> </table>		平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)	年間診療日数	216日	210日	211日	年間件数	5,990件	6,275件	5,980件	1日平均	27.7件	29.9件	28.3件	診療報酬収入	68,620,847円	68,941,220円	68,675,490円	その他雑入	12,017,599円	11,911,456円	9,307,531円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)																						
年間診療日数	216日	210日	211日																						
年間件数	5,990件	6,275件	5,980件																						
1日平均	27.7件	29.9件	28.3件																						
診療報酬収入	68,620,847円	68,941,220円	68,675,490円																						
その他雑入	12,017,599円	11,911,456円	9,307,531円																						
※その他財源の使用料は、庁舎使用料。 ※その他財源の諸収入は、文書料等。 ※その他財源のその他は、診療報酬。																									

(単位：千円)

前年度当初予算額	39,442
----------	--------

本年度要求額	46,362
--------	--------

総務部長段階査定額	46,362	その他財源の内訳	
市長段階査定額	46,362	分担金	0
		負担金	0
		使用料	120
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	7,314
		その他	34,127

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	4,700
その他	41,561
一般財源	101
計	46,362

行財政改革課処理欄

国011	項目名	医科保健事業費	新規事業
予算書項目	保健事業費	ページ	399
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	総務費		
項	医科施設管理費		
目	一般管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	5,210		
本年度要求額	5,678		
総務部長段階査定額	5,678	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,678	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	3,406
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212

【10次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。

【事業の目的及び効果】
保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康に努める。

【事業の内容・実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)
＜健康相談＞			
総合相談窓口事業	44回 96人	44回 94人	22回 40人
一般健康相談	16回 225人	20回 318人	19回 259人
高齢者相談	4回 98人	8回 71人	6回 68人
＜健康教育＞			
糖尿病等健康教室	12回 75人	12回 86人	12回 101人
地区健康教室	12回 274人	19回 387人	13回 240人
高齢者健康教室	7回 97人	6回 70人	5回 56人
禁煙指導数	4人	4人	4人
＜訪問指導＞			
高血圧・健診フォロー等	23人	34人	30人

※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金。

国012	項目名	歯科運営費	新規事業
予算書項目	運営費	ページ	399
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	総務費		
項	歯科施設管理費		
目	一般管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	7,666		
本年度要求額	8,653		
総務部長段階査定額	8,653	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,653	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収入	442
		その他	8,011
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212

【10次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
昭和53年旧佐治村保健センターがオープンし、歯科診療所が開業した。平成元年4月現在の場所に改築・移転した。高齢化率が高く東西に長い谷あいの地域で、公共交通機関も少なく、また独居・老人世帯が多い中、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。

開設 平成元年4月1日(旧診療所は昭和53年5月1日～平成元年3月31日まで診療)
職員 歯科医師1名、衛生士3名、技工士1名、事務1名

【事業の目的及び効果】
佐治町内に歯科医院がないため、包括的地域医療体制の確立を図るとともに、口腔衛生の普及に努め、住民の健康づくりを指導する。

【事業の内容・実績】
佐治診療所(歯科)の運営に要する経費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)
年間診療日数	250日	246日	225日
年間件数	5,378件	4,406件	4,102件
1日平均	21.5人	17.9人	18.2件
診療報酬収入	38,585,215円	33,973,297円	33,511,363円
その他雑入	1,482,867円	1,327,649円	1,175,525円

※その他財源の諸収入は、文書料等。
※その他財源のその他は、診療報酬他。

国013	項目名	歯科保健事業費	新規事業
予算書項目	保健事業費	ページ	399
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	総務費		
項	歯科施設管理費		
目	一般管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	8,253		
本年度要求額	4,888		
総務部長段階査定額	4,888	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,888	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	1,466
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212

【10次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄するという役割を担っている。

【事業の目的及び効果】
口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る。

【事業の内容・実績】

	平成29年度		平成30年度		令和元年度(見込)	
総合相談窓口事業	44回	93人	44回	93人	22回	67人
介護予防歯科教室人	3回	56人	5回	56人	6回	82人
成人歯科教室	2回	53人	2回	53人	2回	61人
歯科教室	8回	47人	6回	47人	6回	68人
園児・児童・生徒への教室	5回	289人	5回	289人	8回	246人
乳幼児歯科相談	8回	47人	6回	47人	6回	68人
成人歯科相談		89人		89人		83人
高齢者歯科相談		54人		54人		69人
口腔ケア指導		44人		44人		39人

※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金。

国014	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	403
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	公債費		
項	公債費		
目	元金		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	475		
本年度要求額	488		
総務部長段階査定額	488	その他財源の内訳	
市長段階査定額	488	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収入	146
		その他	0
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212

【10次総の施策体系】1302

【事業の内容・実績】
診療所(医科)の施設整備に係る起債の元金償還金

起債年月	借入金額	内容
平成27年5月	2,500千円	ビデオスコープ、携帯型超音波装置、HbA1c測定器
平成28年5月	1,400千円	薬剤分包機、歯科技工用重合器
平成29年5月	2,200千円	X線高電圧装置
平成30年5月	5,000千円	心電図検査装置、デジタルX線装置、歯科用吸引装置
令和元年5月	1,100千円	分包機錠剤カセット機構

※その他財源の諸収入は、健診委託料他。

国015	項目名	長期借入金利息償還金	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	長期借入金利息償還金	ページ	405
-------	------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

年度	R2
----	----

会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款	公債費
項	公債費
目	利息

事業の概要	
【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212	
【10次総の施策体系】1302	
【事業の内容・実績】 診療所(医科)の施設整備に係る起債の利息償還金	
起債年月	借入金額 内容
平成27年5月	2,500千円 ビデオスコープ、携帯型超音波装置、HbA1c測定器
平成28年5月	1,400千円 薬剤分包機、歯科技工用重合器
平成29年5月	2,200千円 X線高電圧装置
平成30年5月	5,000千円 心電図検査装置、デジタルX線装置、歯科用吸引装置
令和元年5月	1,100千円 分包機錠剤カセット機構
※その他財源の諸収入は、健診委託料他。	

(単位：千円)

前年度当初予算額	15
----------	----

本年度要求額	6
--------	---

総務部長段階査定額	6	その他財源の内訳
-----------	---	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	2
その他	0

市長段階査定額	6
---------	---

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	2
一般財源	4
計	6

行財政改革課処理欄